

[081_04]経済學研究表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/1515739>

出版情報：経済學研究. 81 (4), 2014-12-26. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



序

九州大学経済学会が発行する『経済学研究』の本号は、九州大学経済学部創立90周年を記念して、名誉教授や現役の教員らから寄稿された論文を収録したものである。経済学部そのものは1949（昭和24）年に設置されたから65周年というべきかもしれないが、その前身は1924年9月に設置された法文学部経済科であるがゆえに90周年ということになる。

いうまでもなく『経済学研究』は、専任教員の日頃の研究活動の成果を、内外の同学の士に発信するメディアである。したがって、われわれの研究活動が活発か否か、またその研究水準が高いか否かを評価するひとつの材料となりうる。その評価は、自己評価としてなされるべき一方で、他大学等の同じ分野の研究者たちによってもなされるべきものであろう。

ところで、2013年度に、全国の国立大学法人に設置されている人文・社会科学分野の学部・大学院は、法学を除いて文部科学省によるミッションの再定義を受けた。再定義によって、各大学の各学部や大学院学府（研究科）は、いかなる教育、いかなる研究で強みを発揮しているのかが明らかにされ、今後の大学の機能強化のためのミッションを明確にすることが企図された、と受け止めている。わが九州大学経済学部（学部の教育組織）・大学院経済学府（大学院の教育組織）、そして大学院経済学研究院（教員の研究組織）に対して示された再定義の中で、研究に関わる文言は次の通りである。

「経済学分野では、情報学や数理統計学といった工学分野の知見を経済研究にいかす経済工学研究や、経済・経営のグローバル化やアジア等の地域経済研究に取り組んでいる。…（中略）…今後、経済学分野では、現代経済が直面する諸問題の解決を図るため、専攻分野を横断した教員チームを形成する等、総合的な研究の組織的な推進、…（中略）…我が国社会の課題解決・文化の発展に貢献することを目指す。また、海外の大学との連携を進め、我が国の社会・文化に関する研究成果を国際的に広く発信する。」

この短い文言に示されている文部科学省の意図をどのように解釈し、自身の研究課題としてどのようなテーマを設定し、また、これを他大学の研究者も含めて具体的にどのような集団的研究活動へと導いていくかは、まずは各教員の思考と実践、および経済学研究院内での教員間コミュニケーションと集団的实践に委ねるほかない。本記念号が、その一里塚になるものと信ずる。

2014年12月

九州大学大学院経済学研究院長 山本健児
九州大学経済学会長 田北廣道